

堺市地球温暖化対策実行計画の 進捗状況について

令和8年1月27日

堺市環境エネルギー課

堺市地球温暖化対策実行計画の概要

● 2050年のめざすべき姿

堺環境戦略で掲げる2050年までの脱炭素都市の実現を含む環境将来ビジョンの達成

● 2030年度の目標

基本理念

全ての人々が幸せ（Well-being）に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市

事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減目標

市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を

2013年度比50%以上削減する

市域の温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量を**2013年度比50%以上削減する**

太陽光発電設備導入容量を240MW以上とする

● 目標達成に向けた取組の方向性

価値観・行動の変容

脱炭素の実現に向けては、何よりも、市民・事業者の価値観や行動を環境配慮型に変容することが強く求められる。

温室効果ガス排出固定化の抑制

使用期間の長い建築物、自動車等は、一度、CO₂排出量の大きい手法が選択されると、数十年単位で高い排出水準に固定（ロックイン）されるため、抑制が必要。

都市の強靱性の強化

気候変動の影響に対する適応が求められると同時に、都市の強靱性（レジリエンス）を強化することが必要。

緩和策

気候変動の進行を抑えるために

温室効果ガスの排出を抑制する



適応策

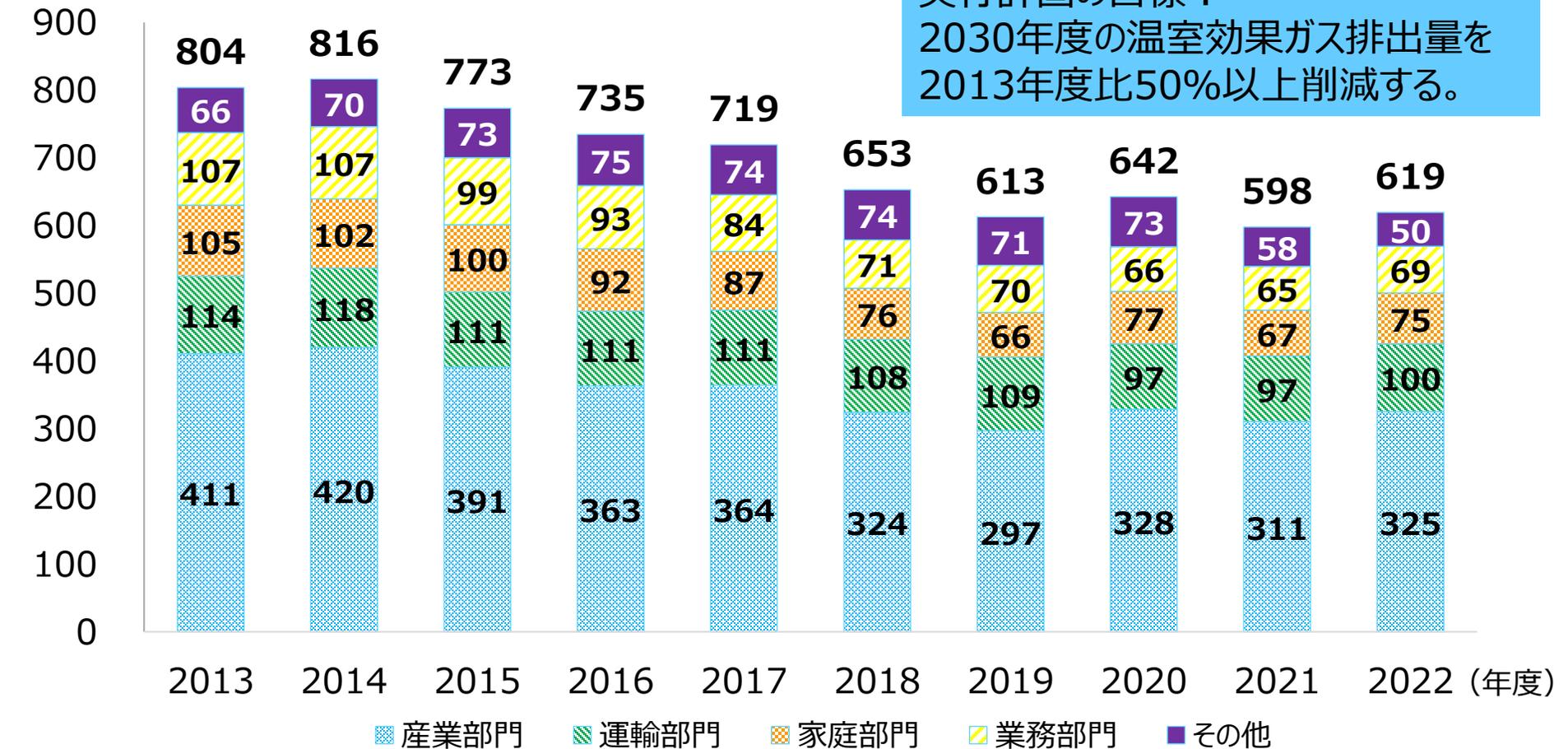
気候変動の進行は止めることができない

気候変動の影響による被害を防止・軽減する
気候変動の影響を有益な機会として活かす

堺市域における温室効果ガス排出量の推移

○堺市域における2022年度の温室効果ガス排出量は619万t-CO₂であり、2013年度（基準年度）と比べると22.9%減少し、年度ごとに増減は見られるが、基準年度以降減少傾向となっている。

(万t-CO₂)



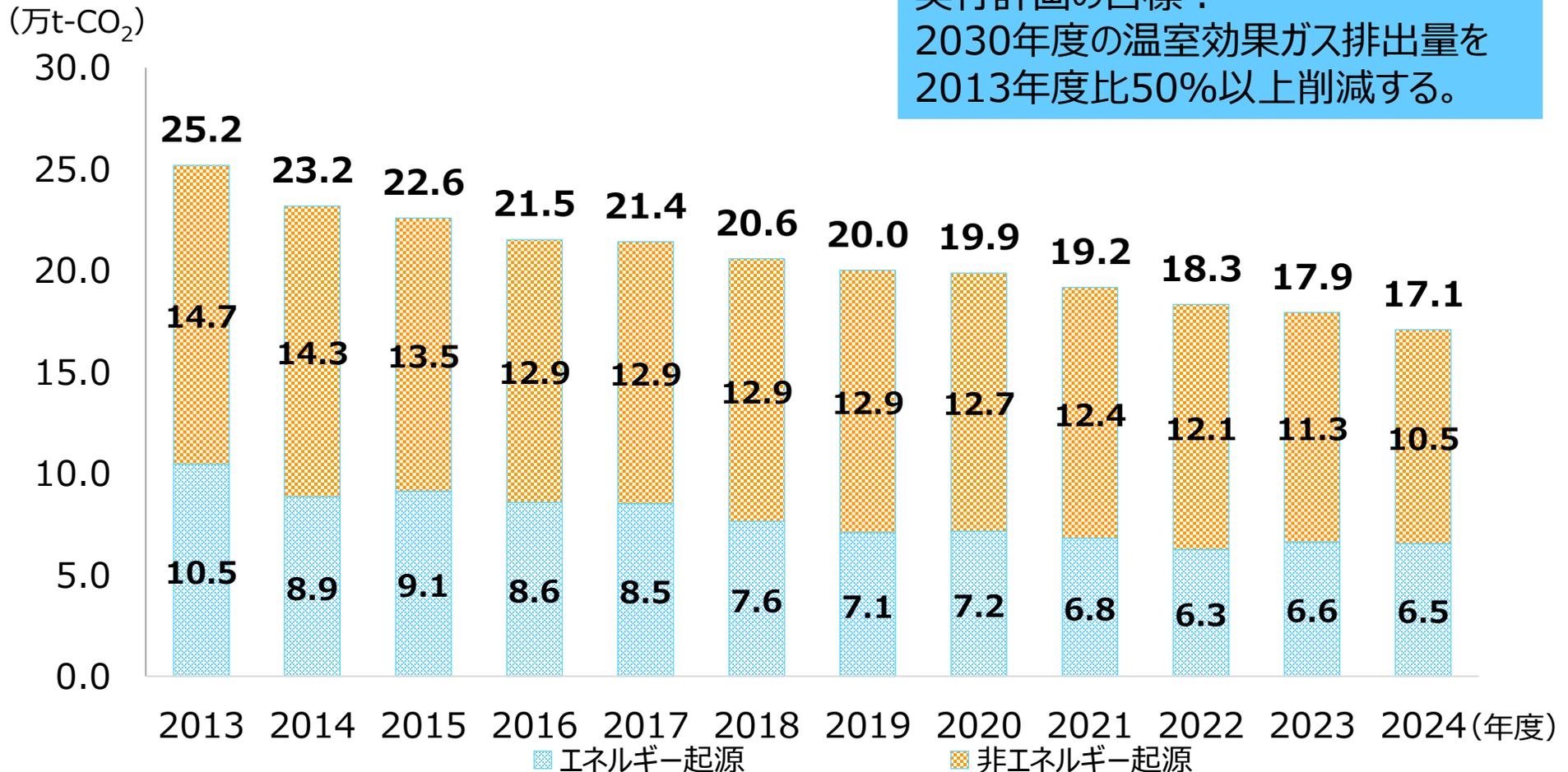
※その他：エネルギー転換部門、廃棄物部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガス類の合計

※小数点以下を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

堺市役所における温室効果ガス排出量の推移

○堺市役所における2024年度の温室効果ガス排出量は17.1万t-CO₂であり、2013年度（基準年度）と比べると32.2%減少し、基準年度以降、着実に減少している。

実行計画の目標：
2030年度の温室効果ガス排出量を
2013年度比50%以上削減する。



※エネルギー起源：化石燃料の燃焼、他人から供給された電気・熱の使用等により排出される温室効果ガス。

非エネルギー起源：廃棄物の燃焼や下水の処理過程で発生、排出される温室効果ガス。

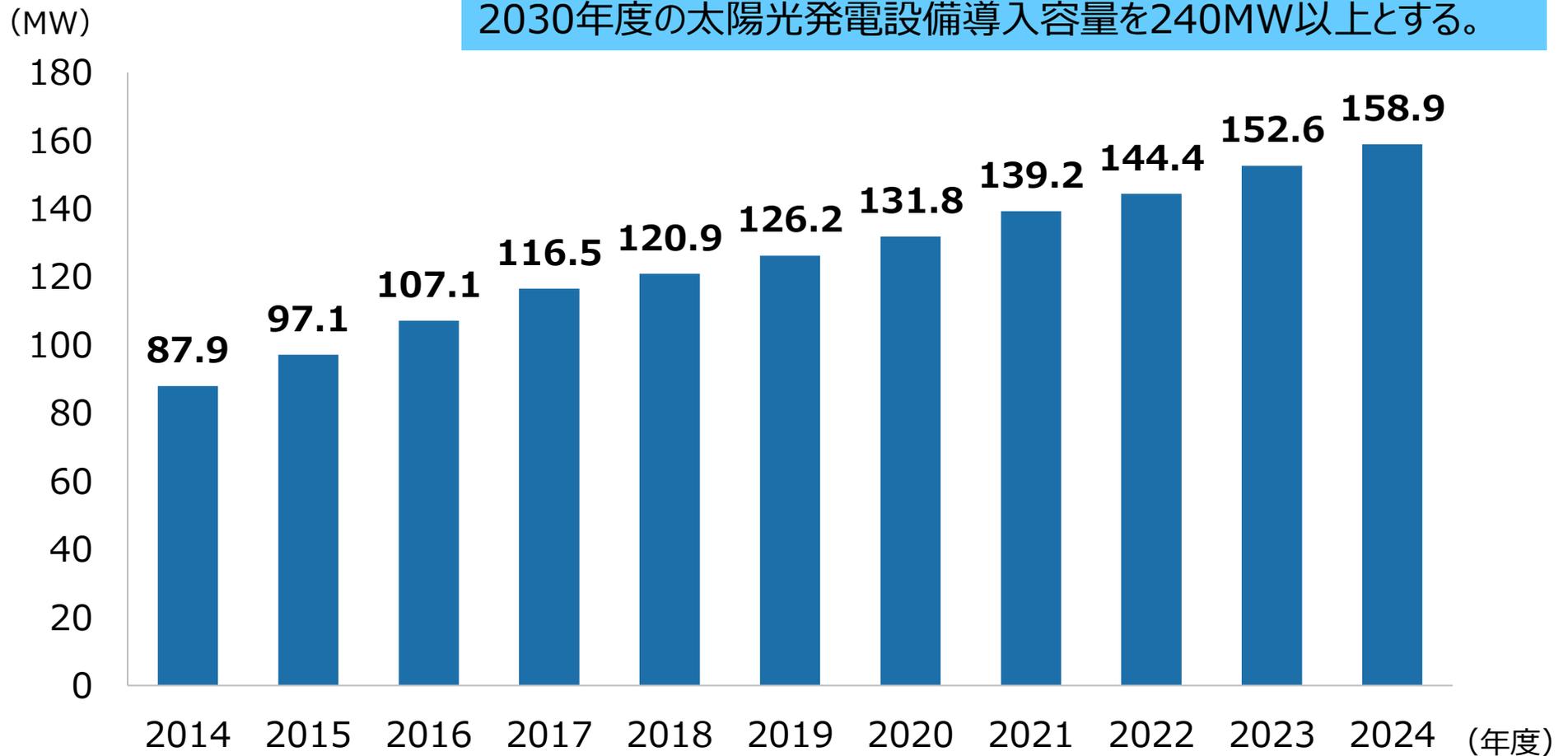
※小数第二位以下を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

堺市域における太陽光発電設備導入容量の推移

○堺市域における2024年度の太陽光発電設備導入容量は158.9MWであり、2014年度以降、着実に増加している。

実行計画の目標：

2030年度の太陽光発電設備導入容量を240MW以上とする。



緩和策（温室効果ガス排出抑制）の主な取組の実施状況

【市役所の取組】

主な取組	実施状況	今後の予定
徹底した省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 市有施設の照明LED化の実施。 	市有施設の照明LED化を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> ● ESCO事業を活用した市有施設の省エネルギー改修の実施。 	市有施設の高効率設備の導入を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和7～9年度に三国丘中学校の改築工事を実施し、新校舎は断熱化等によりZEB Ready認証を取得予定。 ● 東陶器こども園のZEB Ready認証を取得。 	新築等の市有施設のZEB化を検討。
再生可能エネルギーの最大限の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 市有施設118施設に太陽光発電設備を導入。 	新築等の市有施設の太陽光発電設備の導入を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 堺市立こども園、市立学校園、上下水道施設等で再生可能エネルギー100%電力を導入。 	市有施設での再生可能エネルギー100%電力への切替えを推進。
堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和7～9年度に本庁舎のZEB化改修を実施。 ● 市内の民間施設への太陽光発電設備の設置とその余剰電力等の市有施設への供給（堺市版オフサイトPPA事業）を推進。 ● 都心エリアの市有施設の照明LED化、太陽光発電設備の導入を実施。 	民間施設への太陽光発電設備の導入を拡大。 泉ヶ丘エリアの市有施設の照明LED化、空調機器の高効率化を実施。

緩和策（温室効果ガス排出抑制）の主な取組の実施状況

【市役所の取組】

主な取組	実施状況	今後の予定
公用車の減車及び電動化	<ul style="list-style-type: none"> ● 稼働状況を考慮し、車両削減を実施。 ● 電気自動車の導入を実施。 	減車及び電動化の検討。
ごみの減量化・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内から発生する廃棄物の4Rを推進。 	取組を継続。
デジタル化、働き方改革、職員意識・行動変容	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和7年度末までにすべての手続き（法令等でオンライン化を禁止された手続きを除く）をオンライン化予定。 ● ペーパーレスの推進、テレワーク勤務制度を導入。 	取組を継続。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 堺市環境行動デザインチームSEEDsの活動により、ナッジ手法を活用して市役所内の環境行動変容を促す取組を実施。 	職員の環境行動を促進するナッジを活用した新たな取組の検討や職員向けナッジ活用研修の実施。
木材利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林環境譲与税を活用した木製備品の購入。 	取組を継続。

緩和策（温室効果ガス排出抑制）の主な取組の実施状況

【市民・企業の取組】

主な取組	実施状況	今後の予定
価値観・行動の変容	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル手法等を活用して市民の環境行動変容を促進する「堺エコライフポイント事業」を実施。 	堺エコライフポイント事業の知見等を市の既存の環境施策やナッジ等による環境行動変容施策に活用。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 堺市環境行動デザインチームSEEDsの活動により、ナッジ手法を活用して市民・企業の環境行動変容を促す取組を実施。 	市民・企業の環境行動を促進するナッジを活用した新たな取組の検討。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題に関する課題研究活動等を行う高校生を支援する「環境人材育成支援事業」を実施。 ● 家庭での省エネルギーに関する出前講座を実施。 ● ごみ減量出前講座の実施、使い捨てプラスチック削減に関する協定の締結、リサイクルの推進、事業者向け情報発信、食品ロス削減の推進。 	取組を継続。
住宅・ビルの省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEH、住宅・事業所の太陽光発電設備の導入支援、ZEB化診断を実施。 	技術の進展や社会的ニーズの変化を踏まえ、効果的な支援を実施。

緩和策（温室効果ガス排出抑制）の主な取組の実施状況

【市民・企業の取組】

主な取組	実施状況	今後の予定
堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府と連携し、府営住宅集約等により創出した活用地へ全戸ZEHを上回る水準等の住宅を創出するゼロエネルギータウン創出事業を実施。 ● 市内の民間施設への太陽光発電設備の設置とその余剰電力等の市有施設への供給（堺市版オフサイトPPA事業）を推進。 【再掲】 ● 市内において再生可能エネルギーを活用して発電される電力を市内の民間需要家に供給し、事業収益を地域に還元する仕組みを構築。 	2030年までに都心エリア及び泉北ニュータウンエリアでの民生部門の電力使用に伴うCO ₂ 排出実質ゼロをめざし、堺エネルギー地産地消プロジェクトの取組を推進。
脱炭素経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内工場・事業所における省エネ・再エネ設備の導入支援を実施。 ● 再エネ電力の共同購入等により市内工場・事業所における再エネ電力の利用を促進。 ● 市内企業に対する脱炭素経営セミナーを開催。 ● 市内工場・事業所における省エネルギー診断の実施と設備更新や運用改善事例の情報提供。 	技術の進展や社会的ニーズの変化を踏まえ、効果的な支援を実施。
成長産業等のイノベーションの早期実現	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション投資促進条例やグリーンイノベーション投資促進補助金等により環境エネルギー関連をはじめとする成長産業分野に重点を置いて企業の投資促進を実施（令和7年度からは脱炭素エネルギー拠点を対象に追加）。 	取組を継続。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料電池自動車の導入支援やH2Osakaビジョン推進会議への参画等を通じて水素エネルギーの利活用を推進。 	万博後の「セカンドステップ」を具体化し、大阪で水素を使うプロジェクトの創出を推進。

緩和策（温室効果ガス排出抑制）の主な取組の実施状況

【市民・企業の取組】

主な取組	実施状況	今後の予定
モビリティの脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料電池自動車、電気自動車充電設備の導入を支援。 	導入支援を継続。
	<ul style="list-style-type: none"> ● おでかけ応援制度等を実施。 ● 堺市シェアサイクル事業の実施や自転車通行環境整備。 ● 堺都心部における自動運転EVバスや次世代モビリティの導入に向けた実証実験等を実施。 	取組を継続。
緑地等の保全 (吸収源対策)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「堺の森活」等の緑地保全プロモーションを実施。 ● 堺市緑の保全と創出に関する条例に基づいて指定を行っている保存樹木・樹林の標柱・表示板設置、樹木医による調査・診断・剪定指導等の実施等。 	取組を継続。
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を活用し、令和4年度以降ベトナム・バリアブントウ省（現ホーチミン市）、令和6年度以降ベトナム・ダナン市とそれぞれ環境分野における国際都市間協力の取組を推進。 	引き続き都市間連携事業を活用し、両都市と連携した取組を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省、関西広域連合、大阪府等の様々な主体と連携し、市民・企業の脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進。 ● SDGsに取り組む企業、教育機関等を会員とする「さかいSDGs推進プラットフォーム」を設立し、SDGsの推進や地域課題の解決に向けた活動を実施。 	取組を継続。

適応策（気候変動の影響による被害の防止・軽減）の主な取組の実施状況

主な取組	実施状況	今後の予定
熱中症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 堺市熱中症予防等連絡会議（庁内会議）を開催し、熱中症予防に係る情報共有。 ● 熱中症に関する情報を一元化した堺市熱中症予防等ポータルサイトや広報さかい、X等を通じて熱中症に関する注意喚起。 ● 民間企業との包括連携協定に基づき、応急手当定期講習会に熱中症対策飲料を提供。 ● 救急救命士・応急手当指導員が熱中症予防の講話を実施。 ● 学校、高齢者施設等で熱中症に関する普及啓発学習の実施。 ● 民間施設、公共施設にクーリングシェルターを設置。 ● 市有施設において日除け対策となるパーゴラ、シェルターや遮熱性が高いベンチを設置。 	取組を継続。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩道の舗装更新時に透水性舗装を実施。 	現地の状況を踏まえながら継続実施。

適応策（気候変動の影響による被害の防止・軽減）の主な取組の実施状況

主な取組	実施状況	今後の予定
激甚化する災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川の増水に備え、浸水対策訓練の実施や物品の保管。 ● 対策地区の取組として、雨水ポンプ場や雨水管等の整備を実施。 ● 気候変動を踏まえた雨水整備の中長期的な計画策定に向け、重点地区の抽出・検討を実施。 ● 「堺市地域防災計画」を補完し、医療救護活動に関する標準的な事項を示す「堺市災害時医療救護活動ガイドライン」を策定し、研修及び訓練を実施。 ● 体験型学習施設を活用した防火防災教育の充実・イベントの開催 ● 防災リーダー育成を目的とした技術的支援 ● 緊急速報メールや堺市ホームページ・堺市SNS・大阪防災アプリ・テレビ・防災行政無線など多様な媒体で情報発信を実施。 ● 災害時の情報入手に関する出前講座の実施。 ● 防災マップを市関連施設、堺市内の民間事業者に配架し、防災啓発を実施。 	取組を継続。
気候変動に適応した暮らし方への変容 （都市緑化の推進）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「堺の森活」等の緑地保全プロモーションを実施。【再掲】 ● 堺市緑の保全と創出に関する条例に基づいて指定を行っている保存樹木・樹林の標柱・表示板設置、樹木医による調査・診断・剪定指導等の実施等。【再掲】 	取組を継続。